

## 東アジアの経済発展と香港ディズニーランドの開園

### Economic Development in East Asia & Opening of Hong Kong Disneyland

河村 誠 治

*Seiji KAWAMURA*

#### Abstract

The opening of Hong Kong Disneyland in 12 Sep. 2005 is not only a starting business in one tourism company, but also a beginning of public practice by Hong Kong Government, driven into a corner as a result of development of East Asian economy especially Chinese economy. It means that the economic development in East Asia included Hong Kong needs the development of a market economy as well as a planned economy.

We are not yet clear whether Hong Kong Disneyland will become a last resort for the regeneration of Hong Kong's economy or not, but it is not too much to say that the position of Hong Kong will decline relatively with the development of globalization and international division of labor, further development of Chinese economy, and the east coastal cities in China's mainland becoming megalopolis. But this also means that absolutely, as a whole, more and more visitors, merchandises, and money capital will move through Hong Kong.

*Key words* F Hong Kong Disneyland, East Asian, market economy, planned economy

#### 1. はじめに

市場（機構）を通じての資源配分がうまく機能しなくなることを「市場の失敗」と言う。1958年

にフランシス・M・ベイター (Francis M. Bator) がはじめて用いた熟語とされる。確かに、市場には非競争市場、公共財、収穫逦減、激しい価格変動や技術革新など、生産者・消費者の一方あるいは双方にとって不利益となる霍乱要因があまりに多い。しかしそれでも市場の規模は世界レベルでひたすら拡大してきた。他方、それとは対照的に、「政府の失敗」あるいは「計画の失敗」なる熟語も、社会主義体制の崩壊や変容、政治家や役人の汚職、官僚の不祥事が明らかになるにつれ用いられることになった。

一昔前までの東アジアは「戦乱と貧困」という言葉に集約される状況下であり、それを克服する妙薬として「開発独裁」が是認され、欧米の先進国に比べ、市場に対して一定の距離を置いてきた。それは、社会主義陣営に属せば「計画経済」、資本主義陣営に属せば「経済計画」と使い分けられてきたが、国の計画あるいは統制という点では同じである。中国の毛沢東、韓国の朴正熙、フィリピンのマルコス、シンガポールのリー・クワン・ユーなどいずれも「開発独裁」という言葉にまさに当てはまる国のトップであった。かれらの統治は遠い過去のものとなったが、政府の規模は市場の規模と同様に拡大の一途である。

2003年に社会主義という看板をいまなお掲げ国家計画にこだわる中国が有人宇宙飛行船の発射に成功し、翌2004年には中国企業がIBMを買収し、そして2005年に久しく「自由放任」を旨としてきた香港政府が、3セク形態のテーマパークの香港

ディズニーランドを所有・経営することになった経緯などを見ていると、東アジアにおいては依然、「計画」も「市場」と並んで経済学の主要テーマである。

本稿は、東アジアへの視座からはじめ、東アジアのこれまでの発展とポスト工業化の現状を追い、2005年9月12日の香港ディズニーランドの建設が香港経済の成長の結果というよりむしろ香港経済の成長の限界による産物であり、そしてそれによって香港の社会・経済の不安定化が増幅される懸念を述べ、最後に、国際観光都市香港の行方を示そうとしたものである。なお筆者はすでに、本稿の一部を本稿と同名のテーマで山口大学経済学部東亜経済研究所に寄稿し、「East Asian Forum」の第16号（2005年4月1日）に掲載され、また2005年4月16日開催の日本現代中国学会西日本部会春季研究集会（西南学院大学）で、「香港ディズニーランドの2005年開園の意義」と題して報告していることを予めお断りしておく。

## 2. 東アジアへの視座

東アジアという場合、わが国や日本の歴史学者の多くが、中国およびその周辺地域、具体的には、中国・韓国・日本など極東地域（Far East）を想定している。そこは、漢字・暦・律令制の共有、仏教と儒教の伝播など、中国文化を中心とする秩

序が形成された地域である。そして、中国中央に暮らす民が「華人」とされ、周辺の諸民族が東西南北の別にそれぞれ「倭人」、「戎人」、「蛮人」、「夷人」（あるいは「狄人」）などという、野蛮人を意味する蔑称で呼ばれ、その言葉は今日まで引き継がれている。そうした東アジアに、帝国主義列強のアジア侵略という歴史のもとでも完全に植民地されなかった中国および東アジアを、中華思想に染まった歴史学者は重ねて見る。確かに清朝の中国は、列強の侵略のもとで度重なる「敗戦条約」、日本と朝鮮は「交渉条約」を余儀なくされたが、インドやインドネシアなどのように、ヨーロッパ人によって完全に植民地化されることはなかった。そうして多くの中国人は、「振興中華」という標語を叫び、中国が世界の中心であると信じ込んでいる。

しかし、アジア<sup>1)</sup>という言葉をもとに用いたヨーロッパ人は、東アジアをそうした中国を中心とした極東地域に限定してとらえることはない。確かに、かれらは東アジアにおける中国の存在を認めてきたが、かれらにとってのアジアは中国であろうがなかろうが等しく非西欧社会という一元的で単一なアジアなのである。今日欧米人の多くが注目するのは、第二次世界戦後の日本にはじまり、日本の周辺地域の経済発展、そして大国中国をも巻き込んだ連鎖的な経済発展、およびそれによるところの社会的変貌、すなわち「停滞のアジア」

1) アジア (Asia) という言葉を最初に用いたのは当のアジア人ではなく、ヨーロッパ人である。その語源はと言うと、小アジア (Asia Minor) とする説が有力であるが、アッシリア (Assyria) とする説もある。小アジアは黒海・地中海・エーゲ海に囲まれた半島で、今日のトルコ共和国の大部分を占める地域であるが、そこは紀元前18世紀頃から前12世紀にかけて世界で最初に鉄製武器を使用したヒッタイト (Hittites) の根拠地であった。アッシリアはセム系民族が北メソポタミアに興した国家で、紀元前7世紀前半に地中海東岸地域であるオリエン (Orient) 全域をはじめて統一し、紀元前8世紀から前7世紀にかけてメソポタミアからエジプトに勢力を広げ世界帝国となった。ヒッタイトやアッシリアが興ったオリエンは、当時のヨーロッパ人とりわけギリシア人にとってその存在を揺るがしかねない地域であった。アジアという言葉に脅威や強大といった響きがあったに違いない。のちにアジアは、オリエンだけでなくヨーロッパ人から見て東方の地すべてを指すようになった。ちなみに、「亜細亜」という言葉はアジアという発音を漢字に当てたに過ぎない。

から「発展のアジア」への変貌である。よって今日欧米人の想定する東アジアの領域は、極東地域よりもずっと広い、マレー半島以東の東南アジア (South East Asia) と北東アジア (North East Asia) とからなる地域である。

「停滞のアジア」というアジア観は、19世紀以降話題となった、専制君主政治を基礎とした「アジア的生産様式」<sup>2)</sup> によるところが大きい。それは、アジアが集団を重視し個人の自由を抑圧した結果、ヨーロッパに遅れをとり長期的な停滞に陥ったとする説であるが、第二次大戦後の東アジアにおける経済発展<sup>3)</sup> により、専制君主政治なるものは、1993年に世界銀行が発表した“*The East Asian Miracles*” (『東アジアの奇跡』) に見られるとおり、「開発独裁」と衣を換えることで、急速な資本蓄積と社会的な資源の合理的配分のシステムあるいはダイナミック・アジアの原動力として賞賛されることになった。

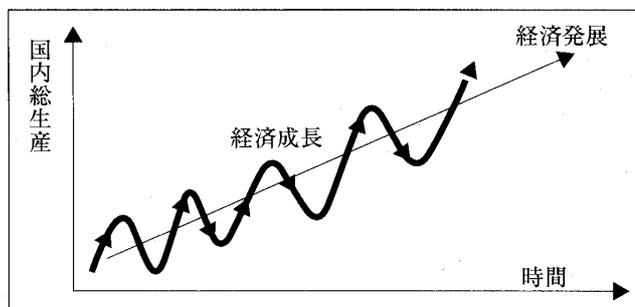
以上のように、ヨーロッパのアジアを見る眼は、広範なアジアの地域的違いや大国の中国やインドの独自性や影響力に焦点を当てる眼ではなく、その地域全体の同質性を探る眼、別の言い方をすれば複眼的ではなく単眼的な眼なのである。

### 3. 東アジアの発展とポスト工業化

1950~60年代の日本、70年代後半~80年度前半のアジア N I E s 4 (Newly Industrializing Economics: 韓国, 台湾, 香港, シンガポール), 80年代後半の A S E A N 4 (Association of Southeast Asian Nations: タイ, マレーシア, フィリピン, インドネシア), そして90年代の中国と、第二次大戦後の東アジアは大いに輸入し大いに輸出するという輸出志向型の工業化戦略で順次、域内での協業による分業関係を強化し、雁行形態的な経済発展 (flying goose pattern of indus-

2) マルクス (Marx, K.1818~1883年) は『経済学批判』(1859年) 序文で、アジア的生産様式を「ごく大づかみには、アジア的、古代的、封建的および近代ブルジョアの生産様式が、経済的社会構成体が進歩していく諸時期として特徴づけられる」と著している。1920年代後半から30年代にかけての中国革命の挫折後、ソ連・中国・日本の社会主義者の中で盛んに議論された。アジアの生産様式が古代奴隷制社会のものに先行する段階と位置づけられ、中国国内外で著名な文学者の郭沫若 (1892~1978年) は、「アジア的生産様式とは、ほかでもない原始社会のことではないか。」と問いかけた。(F・テークイ著、羽仁協子訳 (1971) 『アジア的生産様式』 未来社)

3) 実質の国内総生産GDPあるいは国民所得を縦軸、時間を横軸にとれば、経済発展は景気循環の波の中心線である右肩上がりトレンドを、経済成長は景気循環の各波における上向きの局面を一般に意味する。ただ経済成長の前後の段階でマイナスの経済成長 (景気後退) の局面がつきものである。東アジアの経済発展を論じる場合、ことさらに景気の成長の経済成長を強調するのは誤りで、全要素生産性の上昇を長期的に見ていくことが必要である。経済発展と経済成長の関係を図示すれば、右図の通りである。



4) 後進国の工業化は、先進国からの消費財工業品の輸入=外貨流出に触発され、それに代わる国内生産の奨励、その輸出というプロセスを経る。それに遅れて生産財工業品についても輸入・国内生産・輸出というプロセスを経る。輸出を拡大するには必ず国内投資が先行し、後進国は先進国を追い上げる形をとるという赤松要 (一橋大学名誉教授) の主張で、製品生産が先進国アメリカから他の先進国さらには途上国に移行していくことを海外直接投資行動によって説明したR.ヴァーノン (1913~) のプロダクト・ライフサイクル論に通じる。

trialization) を遂げてきた<sup>4)</sup>。東アジアは、第二次大戦後とりわけ1980年代以降、農業部門での原始的な(資本)蓄積ではなく、多国籍企業の積極的な誘致によって急速な工業化を遂げ、その結果、観光活動も活発になった。それは新植民地主義への過剰反応や輸入代替工業化戦略の失敗の反省にたったものでもある<sup>5)</sup>。

1987年に12%であった東アジア10(日本+NIEs4+ASEAN4+中国)の輸入依存度(国内総生産GDPに占める輸入の割合)は2000年には20%に達しているが、それに対して、同期の輸出依存度は15%から89%へと大幅な拡大を見せている。この輸入依存度を大きく上回る輸出依存度の伸びは、東アジア経済が外向型経済に移行してきたことを端的に物語るものである。ちなみに、東アジアの輸出額は、1987年にちょうど5千億ドルであったが、それが1994年には1兆ドルの大きさに乗った、2004年には2兆3,810億ドルと2兆ドルの大きさを突破している<sup>6)</sup>。

日本を除く東アジアの輸出の中心が、南米の新興工業国とちがいで、日用雑貨や軽工業品など国際競争力の高い労働集約的な工業製品であったため、日用雑貨や軽工業品などの国際競争力の高い労働集約的な製品であったため、東アジアの広範な勤労者に雇用と所得がもたらされることになった。それとともに余暇時間も着実に伸び、人々のライフ・スタイルが大きく変化し、家電ブームから自動車・住宅・観光ブームへと消費の連鎖が東アジア全域に拡大することで、東アジア域内産業の流通・サービス業の発展が促されることになった。

工業化の進展は、全産業に占める工業の割合を高めるところを通り越して、流通・サービス業の

シェアを高めるポスト工業化の現象をもたらすことになった。表1に見られるように、これまで最も工業化に力を入れ輸出競争力を伸ばしてきた中国においてさえ、工業化水準(GDPに占める工業生産の割合)は過去20年間、40%台にとどまる一方で、ポスト工業化水準(GDPに占める第三次産業の割合)は21%から33%に10ポイント以上伸びている。ASEAN4でのポスト工業化水準は32~49%から36~53%に、NIEs4では46~59%から52~86%に達している。

東アジアにおける貿易と直接投資受入れの拡大が、経済成長、所得と労働分配率のアップ、余暇時間の増加とライフ・スタイルの変化、流通・サービス業とくに対個人サービス業の成長、そしてポスト工業化をもたらしたと言えるわけであるが、その背景には、世界的な平和、科学技術の進歩、とりわけ交通・情報・通信技術の発達、人口の高齢化などがある。勤勉さ・貯蓄率の高さなどから、今後も東アジアにおいて一定の経済成長と一層のポスト工業化が予想される。これまで欧米先進諸国の現象と見られてきたポスト工業化の波が発展途上の東アジアに本格的に押し寄せてきている。

#### 4. 東アジアの工業化と観光

近年、環境保護の運動が世界的な高まりを見せるなか、工業および工業化に対する視線が一段と厳しくなり、観光振興を支持する人々のなかにも、「人と自然の共生」をキーワードとするグリーン・ツーリズムの影響を受けてか、工業化と観光振興を対立的にとらえる見方が支配的になってきている。

5) 木下悦二(1995)「変貌する第三世界とその影響」『熊本学園大学経済論集第1巻第3・4号合併号』2~4頁を主に参照。

6) 国際東アジア研究センター『東アジアへの視点 東アジア経済の趨勢と展望』各年版を参照。

(表1) 東アジアの工業化水準とポスト工業化水準

(表1-1) 工業化水準 (%)

工業化水準	日本	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	フィリピン	インドネシア	中国
1980年	32.55	31.77	39.48	23.78	31.36	24.24	31.16	29.46	37.83	44.19
1990年	29.34	31.73	36.51	19.08	28.98	30.99	38.29	28.75	33.88	36.97
1997年	25.76	31.43	30.61	8.28	24.94	34.36	38.02	25.69	36.89	43.53
1998年	24.96	33.69	30.21	8.49	25.63	35.46	38.75	25.55	38.77	42.62
2000年	24.84	34.57	28.97	8.37	28.19	38.74	47.57	26.17	40.12	44.26

(表1-2) ポスト工業化水準 (%)

ポスト工業化水準	日本	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	フィリピン	インドネシア	中国
1980年	54.40	45.48	46.57	69.14	60.60	48.55	42.89 (81年)	36.17	31.79	21.40
1990年	57.66	48.39	54.59	75.49	65.26	50.27	42.58	43.63	39.06	31.34
1997年	63.97	51.58	62.13	86.20	65.82	50.19	44.33	49.00	39.58	30.92
1998年	64.98	51.25	62.96	85.70	64.85	49.51	42.81	51.60	36.68	32.13
2000年	65.37	52.67	65.53	86.47	65.58	49.15	39.72	52.93	35.82	33.22

(注) ここでの工業化水準は、GDPに占める工業（鉱業、製造業、電気・ガス・水道業）の割合。ポスト工業化水準は、GDPに占める商業、運輸・通信業、金融業、行政サービス、その他サービスの割合。ただし当年価格で計算、シンガポールの工業化水準には鉱業が含まれていない。

(出所) 国際東アジア研究センター（2001, 2002）『東アジアへの視点春季特別号 東アジア経済の趨勢と展望』より作成。

しかし、これまでの先進国における工業化を振り返り、そして今まさに工業化を遂げている途上国の状況を見る限り、工業化なくして観光振興はありえず、工業化と観光振興は緊密な関係を有していると言える。すなわち工業化の成果なくしては、今日大衆観光の物的・技術的条件である大型の航空機や車輛などの交通手段も大型の宿泊施設も登場することはなかったし、大衆が生存費用以上の所得と余暇時間を獲得し観光活動に参加することもなかった。もちろん工業化が環境汚染をもたらし、観光資源を大いに傷つけてきたのも事実である。ただその問題の解決にも工業および工業化の成果に頼らざるをえないのも事実である。要するに、東アジアの経済の工業化およびその発展と、観光の発展とは全体的にあるいは長期的に見てリンクしている。

スペインのマドリードに本部を置く世界観光機

関（WTO）によれば、2001年の世界の国際客到着者数が約7億人、うち欧州4億人、米州1億2千万人、東アジア・太平洋1億1千万人であったが、2010年には、世界の国際客到着者数が10億人に達し、東アジア・太平洋の国際客は米州を凌いで1億9千万人強となり、欧州に次ぐ世界第2位の地位を占めるようになると予測している。

東アジアの観光需要の急増は、増大する一人当たりGDPと余暇時間、豊富な外貨準備などの水準、観光産業の成長や観光インフラの整備などにもよる。なかでも注目されるのが、次表2のように、急成長の東アジア航空マーケットを視野に入れ、自動管制機能を備えた大型の国際ハブ空港の建設や拡張が1980-90年代に東アジア各地に進んだことである。ちなみに、香港では1997年に啓徳空港に替わる国際ハブ空港のチェク・ラップ・コク空港が開港している。

(表2) 東アジアの主要空港の状況

国名	都市	空港	供用開始年	面積 (ha)	滑走路 (m×本)	年間乗降客数 (万人)	備考
日本	東京	新東京国際空港 (成田)	I期 1978	I期700 全体1,065	4,000×1 4,000×1 3,200×1 2,500×1	2,327 3,800	99年実績
	大阪	関西国際空港	I期 1994	I期510 全体1,200	3,500×1 4,000×1 3,500×2	1,875 -	99年実績
韓国	ソウル	金浦国際空港	朝鮮戦争後	732	3,600×1 3,200×1	1,448	99年実績 拡張計画有
		新ソウル・メトロポリタン空港	1999	I期1,098 全体4,743	3,750×1 3,750~4,200×4	2,930 10,000	99年実績 2020年予定
台湾	台北	中正国際空港	1979	1,200	I期 3,660×1 3,350×1 2,752×1 II期 3,350×1 III期 3,140×1	1,502 2,000	99年実績
香港		啓徳国際空港	1936	334	3,392×1	2,300	93年実績
		チェク・ラップ・コク国際空港	1998	1,248	I期 3,800×1 全体 3,800×2	2,906 8,700	99年実績 2040年完成予定
中国	北京	北京首都空港		1,300	3,800×1 3,200×1	700	91年実績
	上海	虹橋空港	1964	470	3,400×1	600	91年実績
		浦東新国際空港	1999	3,000	全体4,000×2~4	-	-
	深川	深川空港	1991	1,000	I期 3,400×1 II期 3,900×1	-	
フィリピン	マニラ	ニノイ・アキノ国際空港		632	3,354×1 2,425×1	567	93年実績
タイ	バンコク	ドンムアン国際空港	1914	1,500	3,700×1 3,500×1	1,500	92年ICAO
		ノンゲンハオ新国際空港	1999	3,200	I期 3,700×2 II期 4,000×4	1,885 10,000	99年実績 2010年完成予定
マレーシア	クアラルンプール	スパン国際空港	1965	526	3,780×1	900	92年ICAO
		セバン新国際空港	1998	I期1,850 全体10,000	4,000×2 4,000×4	1,451 5,500	99年実績 2020完成予定
シンガポール		チャンギ国際空港	1981	1,663	4,000×2 全体 4,000×3	2,449 5,000	99年実績 2012年目標
インドネシア	ジャカルタ	スカルノ・ハッタ国際空港	1985	1,800 全体3,000	3,660×1 3,600×1	860	99年実績 2008年目標

(出所) (社)日本鉄鋼連盟 (1995) 『鉄鋼界1995年12月号』 11頁, (財)日本航空協会 (2001) 『航空統計要覧2001年版』 などをもとに作成。

### 5. 香港ディズニーランドの概要

2005年の香港ディズニーランド開園は、1955年にカリフォルニア州アナハイムでディズニーラン

ドが開園してちょうど50周年あたる一大イベントであると同時に、2005年の東アジア最大のトピックとして挙げられるものである。ディズニーランドとしては世界で5番目、東アジアでは東京につ

いで2番目となる。世界の覇者アメリカの文化的シンボルである「ディズニーランドという聖地」が、アメリカ崇拜の戦後日本だけでなく、東アジアそれも中国文化圏に築かれるのは一つのエポックであることに違いない。そしてまたその誘致合戦で中国上海が欧風的な香港に破れ<sup>7)</sup>、中国大陸と陸続きの香港の九龍・新界地域ではなく、香港ランタオ島という「出島」のようなところに建設されるのも歴史的なめぐり合わせを感じさせられる出来事である。

香港ディズニーランドは、香港特別行政府と米国ディズニー社との1999年11月1日の合併契約に基づき、ランタオ島のペニーズ湾沖の126haを埋め立て建設される。テーマパークだけでなくディズニーをテーマとするホテル・商業・飲食・娯楽センターなどの複合施設からなる。敷地は180haにまで拡張が可能で、将来的には200haの東京ディズニーリゾートの規模を目指す。香港政府は香港ディズニーランドの建設で総額224億5千万ドルを拠出する。その内訳は、32億5千万ドルが運営会社の香港国際テーマパークへの出資金、56億ドルが運営会社への期間25年元利払いでの融資、そして136億ドルが土地造成とインフラ建設費用となっている。

2004年11月22日の香港政府財政部と米国ディズニー社との共同記者会見の席上、唐英年財政部長官は、11,400人の雇用が香港ディズニーランドの

建設によってすでに創出され、開園までには18,000人分の職が段階的に創出されることになり、今後40年間で香港ディズニーランドは香港に1,480億香港ドルもの経済的利益をもたらすであろうとすることを表明している。

香港ディズニーランドの開園当初のテーマランドは、メインストリートUSA、アドベンチャーランド、トゥモローランド、ファンタジーランドの4つのみである。東京ディズニーランドのテーマランドが7つなので、かなり小規模なものとなる。当然ディズニーランドの定番と言われてきた「イツ・ア・スモールワールド」, 「カリブの海賊」などのアトラクションもない。入園料は東京よりも千円程度低く設定されるが、週末・夏休みなどのピーク時には割高料金が適用され、東京とほぼ同一料金となる<sup>8)</sup>。香港のような人口過密都市では、都市機能を維持する観点からも、こうした季節的な差別価格の設定はきわめて重要である。

開園当初の入園者数は年間500万人以上、15年目までには最高1,000万人が見込まれ、そのうち3分の1以上が中国本土を中心とした旅行者と予想されている。香港の人口は700万人程度であり、地元の入園者数には限界があり、将来的に東京ディズニーランド並みの1,700万人まで増やそうとするならば、どうしても中国客の増加をより進めなくてはならない。しかし、香港社会の秩序と受け入れ能力を鑑み、中国から香港への1日の入域者

7) 香港ディズニーランドの営業責任者のドン・ロビンソンは、世界で5番目のディズニーランドが香港が選定された理由として、「第一に、香港のインフラがかなり良好であること。第二は、香港特別行政府が良き提携パートナーであり、大きな支援が得られること。第三は、香港が中国大陸に近く、そこには巨大な観光市場があり、しかも一人あたり所得が徐々に増えつつあることだ」と2005年5月23日の記者会見で語っている。

(<http://nikkeibp.jp/wcs/show/leaf/CID/onair/jp/biz/380006>)

8) 米国ディズニー社は、香港政府財政部との2004年11月22日の共同記者会見の席上、香港ディズニーランドの大人の入園料を、平日295香港ドル、週末や繁忙期350香港ドル、子ども(3歳から11歳まで)の入園料を平日210香港ドル、週末や繁忙期250香港ドルとすることを公表した。(香港経済貿易代表部(東京) Hong Kong Economic and Trade Office (Tokyo) 2004.11.22付けニュースリリース)

数を厳しく制限してきたこれまでの経緯から見ても、香港ディズニーランドの入園者数増加のためだけに入域者数の枠を急激に拡大していきけるわけではない。

## 6. 香港ディズニーランド建設の懸念

筆者が香港ディズニーランド建設で懸念されるのは次の3点である。第一点は、香港政府自らが運営会社に32億5千万ドルもの大金をつぎ込んで大株主になることである。これは明らかに自由放任をモットーとし、東アジアの開発独裁とは一線を画してきた香港政府の政策的な大転換である。ディズニー社の出資額が24億5千万ドルなので、香港政府とディズニー社の出資比率は約57対43となる。ちなみに、東京ディズニーランドでは、運営会社のオリエンタルランド社への出資母体は京成電鉄、三井不動産、三井物産の三社であり、米国ディズニー社との関係は、入園料収入の10%、テーマやキャラクターに支えられた物販・飲食収入の5%と言われるロイヤルティーを支払う業務提携に過ぎない。

第二点は、香港政府の拠出総額224億5千万ドルがGDPの14~15%に相当する巨額なものということである。香港政府にはGDPの約30%相当の財

政余剰金があると言われてきたが、香港ディズニーランドが仮に失敗することになれば、香港の財政に深刻なダメージを与えるのは必至で、久しく固守してきた香港ドルの対米ドル・レート7.7~7.8という固定相場制の信頼失墜、ひいては香港の金融都市としての機能喪失が懸念される。

そして第三点は、香港政府の拠出総額の6割が事業本体ではなく、それをバックアップするための土地造成とインフラ建設などの公共事業にあてられることである。とかく資本・賃労働関係あるいは付加価値というフローの面での効率に関心を寄せる多くの経済学者にとっての盲点だが、土地や株式や国債などといったストックを中心とした経済であるが、東アジア経済は観光地を含めた土地というストック面でも大いに回ってきた。確かに土地は資本と労働とともに生産の三要素の一つである。しかしそれへの過剰な投資、およびそれを可能にする国際金融はバブル経済の膨張と崩壊のリスクを孕むものである。

## 7. 香港経済の成長の限界

董建華行政長官をはじめとする香港政府上層部は、なぜ香港ディズニーランドというリスクを孕み、不動産投資にも通じるテーマパークの建設に

(表3) 香港経済の成長の限界にかかわる主要指標 (%) の推移

年	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
実質GDP成長率	4.31	5.07	-4.97	3.42	10.16	0.46	1.89	3.22	7.50
対前年消費者物価指数 (%)	6.37	5.78	2.86	-3.96	-3.75	-1.61	-3.04	-2.58	-0.49
失業率 (%)	2.8	2.2	4.9	6.3	4.7	5.2	7.4	8.0	6.6
総固定資本形成 (対2000年比、実質、%)	31.75	34.04	33.21	26.76	26.96	27.55	25.81	25.04	25.10
財政収支 (対GDP比、%)	2.12	6.46	-1.82	0.80	-0.61	-4.99	-4.95	-4.02	-2.00

(出所) 国際東アジア研究センター (2005) 『東アジアへの視点特別報告 東アジア経済の趨勢と展望』の「第4章 香港」の表4-1, 4-2をもとに作成。

着手したのか。巨大投資をとまなう大型テーマパークが日本、中国、韓国などで乱立し、そのほぼすべてが赤字経営に陥っているのは重々承知のはずである。唯一の例外とも言えるのが東京ディズニーランドであるが、それは前述のように、香港ディズニーランドのような3セク・テーマパークなどではない<sup>9)</sup>。

その背景には、1997年の香港返還バブル後から近年までの香港の社会・経済的な落ち込み、それを打開しようとする香港政府の苛立ちがある。同年はアジア通貨危機の発生年でもある。翌98年の経済成長率は前年の5.1%から一転してマイナス5.0%に、99年に3.4%、2000年に10.1%へと急激に反転したものの、それはまさに「谷深ければ山高し」の現象で、2001年には0.5%という極めて低い水準に引き戻され、2002年1.9%、2003年3.2%という低い水準にあったが、2004年には、新型肺炎SARSも発生せず観光客が戻ってくるとともに、国内需要と対外貿易が堅調に推移し7.5%という予想外の高成長を遂げたが、今回も「谷深ければ山高し」の現象とも見られ楽観は許されない。それは主に、久しく続いてきたデフレが沈静化していないことによる。対前年比の消費者物価指数の上昇率は1999年以降マイナスで、失業率も97年に2.2%であったものが98年に4.9%に跳ね上がり、

今日では7-8%に達している。総固定資本形成や財政収支の対GDP比などの推移を見ても香港経済が低迷していることが読み取れる。

こうした香港経済の低迷は長期の構造的問題と見るべきで、それは、次表4のとおり、実にいびつとなった香港の産業構造に端的に表れている。経済活動別GDPにおいて、1984年に22.67%であった製造業の割合は2003年には3.91%にまでダウンしたが、その一方で行政その他サービスが25.66%から30.23%に、商業が21.61%から26.29%、金融業が14.69%から22.28%へとアップしている。新中国が樹立した1949年から中国の対外開放がはじまる1970年代末までの20年間、日用品を中心として発展した香港の製造業は、今日ではそのほとんどすべてが低廉な労賃に引かれ華南地域にシフトしている。これは単に産業構造の高度化と楽観視などできない問題であり、香港における産業の空洞化、自給率の急激な低下、社会的な投資効率の低下<sup>10)</sup>、有望な投資先の喪失、不動産や株式への投資加熱化などといった1997年東アジア金融危機以来くすぶり続けている問題である。

9) 東京ディズニーランドの成功の要因として、特許に守られ同業他社に模倣されない人気テーマであったことのほかに、周辺に数千万人もの高所得の人々が暮らすという優れた立地、労働へのインセンティブを落とさずに人件費を低く押さえられたこと、毎年約100億円もの追加投資を行ない、施設、テーマ、ショーを同時に発展させてきたこと、有力企業との業務提携、行政と接点をもち公共財・サービスを無償で取り込んできたこと、保有する土地の価格を上昇させることができたことなどが挙げられる。

10) 香港の投資効率の低下が、実のところ経済成長率の低下と同一歩調にあるということは、 $\text{経済成長率} = \text{投資効率} \times \text{蓄積率}$ という公式を用いて容易に説明できる。国民所得あるいはGDPをY、その増加分を $\Delta Y$ とすると、 $\Delta Y / Y$ は経済成長率であり、この分母と分子に投資（固定資本形成）Iをそれぞれ乗じると、 $\Delta Y / Y = (\Delta Y / I) \times (I / Y)$ と書き換えられるが、右辺の $\Delta Y / I$ は投資あたりの国民所得の増加分で投資効率を意味し、 $I / Y$ は国民所得に占める投資の割合であり、その投資に先立って貯蓄が必要となることからの蓄積率を意味する。1999年以降の香港の蓄積率は25.27%で安定的に推移しているので、 $I / Y$ は一定とみられ、経済成長率 $\Delta Y / Y$ と投資効率 $\Delta Y / I$ とは同じ方向に推移していると言える。

(表4) 香港の経済活動別名目GDPに占める各種産業の比率(%)の推移

年	1984	1987	1990	1993	1995	1997	2000	2002	2003
製造業	22.67	20.90	16.76	10.23	7.86	6.08	5.56	4.44	3.91
商業	21.61	23.19	24.03	25.07	25.45	24.21	25.20	25.93	26.29
金融業	14.69	17.20	19.52	24.10	23.52	24.98	22.59	21.03	22.28
行政サービス・その他	25.66	22.94	22.80	24.72	26.07	28.18	28.82	30.72	30.23

(出所) 国際東アジア研究センター (2004, 2005) 「特別報告東アジア経済の趨勢と展望」『東アジアへの視点』。2004年, 2005年の「第4章 香港」の表4-1をもとに作成。

## 8. おわりに—国際観光都市・香港の行方

以上見てきたように、香港ディズニーランドの2005年開園は、単なる観光領域における個別企業の開業などではなく、東アジア経済とくに中国経済の発展によって追い込められた香港政府の官業の始まりであり、香港および東アジアの発展が「市場」と「計画」を同時に要求するものであったということを示唆してくれている。

その香港の観光であるが、1997年の香港返還ブーム後、来客数は一時減少したが、中国客などの激増で増加に転じ、2002年には1,657万人と史上最多となった。しかし2003年の新型肺炎で、来客数は対前年比でマイナス6.2%の1,554万人に落ち込み、香港の観光業界ばかりか香港経済も大打撃を受けた。香港は東アジアの臍の場所に立地し、また大国中国の南の玄関にもあたり、観光振興に有利なところとは言いが、現実の観光はデリケートなもので、香港政府が観光に明日の経済を託すということは、香港経済全体の不確実性を増加させることでもある。

香港ディズニーランドが香港経済再生の切り札

となるかどうかは不明だが、今後グローバルゼーションと国際分業が進展し、中国の経済がさらに発展し、東部沿海都市がメガロポリス化するにつれ、香港の地位が相対的に低下するであろうといえる。ただそれは、絶対的に見て、ますます多くのヒト・モノ・カネが香港を経て動くようになるということでもある。

### (主要参考文献)

- ①河村誠治 (2004) 「一元的アジアと多元的アジア」『長崎国際大学論叢第4号』。
- ②河村誠治 (2004) 『観光経済学の原理と応用』九州大学出版会。
- ③木下悦二 (1995) 「変貌する第三世界とその影響」『熊本学園大学経済論集第1巻第3・4号合併号』。
- ④(財)国際東アジア研究センター 『東アジアへの視点 東アジア経済の趨勢と展望』各年版。
- ⑤香港旅遊發展局 (2004) 『2003年香港旅遊業統計2003 A Statistical Review of Hong Kong Tourism 2003』。
- ⑥香港経済貿易代表部 (東京) ウェブ・サイト (<http://www.hketotyoo.or.jp/hkdesneyland/hkdisenyland02.html>)。